

建設経済レポート

「日本経済と公共投資」No.47 (平成18年10月)

- 環境変化に対応し新たな方向を目指す建設産業 -

< 概要版 >

(財)建設経済研究所

第1章	マクロ経済と建設投資	1	【本文 p. 1 - p. 32】
1.1	経済と建設投資の動き		
1.2	少子高齢化時代の社会資本整備のあり方		
第2章	建設産業	3	【本文 p. 33 - p.115】
2.1	建設業の産業構造と生産性		
2.2	建設企業におけるデュー・ディリジェンスの展開		
2.3	CAD技術の進展と建設生産システムの変革		
2.4	新会社法が建設業に与える影響		
2.5	建設企業の資材調達の効率化		
第3章	都市・住宅	8	【本文 p.116 - p.137】
3.1	文化を軸にした都市・地域の再生		
第4章	海外の建設市場・公共投資	9	【本文 p.138 - p.187】
4.1	海外の建設市場の動向		
4.2	英国の建設産業とロンドンオリンピック		
4.3	公的固定資本形成の計上方法の国際比較		

[問い合わせ先] TEL 3433-5011

常務理事 松浦 隆康

研究理事 大島 宏志

研究員 河田 浩樹

第1章 マクロ経済と建設投資

1.1 経済と建設投資の動き

- ・ 日本経済は、堅調な海外景気を背景とした輸出の伸びが企業収益の拡大に寄与し、それが企業の業況判断の改善や設備投資の増加につながっている。また、雇用情勢改善が、消費者マインドにプラスの影響を与え、個人消費も緩やかに増加している。2007年度の日本経済は、海外経済減速の影響を受け、勢いは鈍るものの安定した成長が続くものと見込まれる。
- ・ 2005年度に9年ぶりに前年度比プラスとなった建設投資は、減少の続く政府建設投資の影響を受け、減少基調で推移していくものと考えられる。
- ・ 民間非住宅建設投資、民間住宅投資は、景気回復を反映して増加するものと考えられる。

建設投資の推移（年度）

年度	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004 (実績見込み)	2005 (見込み)	2006 (見通し)	2007 (見通し)
名目建設投資 (対前年度伸び率)	814,395 11.4%	790,169 0.3%	661,948 -3.4%	612,875 -7.4%	568,401 -7.3%	537,069 -5.5%	525,300 -2.2%	534,600 1.8%	528,000 -1.2%	518,700 -1.8%
名目政府建設投資 (対前年度伸び率) (寄与度)	257,480 6.0% 2.0	351,986 5.8% 2.5	299,601 -6.2% -2.9	281,931 -5.9% -2.7	259,174 -8.1% -3.7	234,697 -9.4% -4.3	205,200 -12.6% -5.5	198,800 -3.1% -1.2	180,300 -9.3% -3.5	162,700 -9.8% -3.3
名目民間住宅投資 (対前年度伸び率) (寄与度)	257,217 9.3% 3.0	243,129 -5.2% -1.7	202,756 -2.2% -0.7	185,751 -8.4% -2.6	179,507 -3.4% -1.0	179,008 -0.3% -0.1	183,700 2.6% 0.9	186,000 1.3% 0.4	190,900 2.6% 0.9	194,200 1.7% 0.6
名目民間非住宅建設投資 (対前年度伸び率) (寄与度)	299,698 18.4% 6.4	195,053 -1.8% -0.4	159,591 0.7% 0.2	145,193 -9.0% -2.2	129,720 -10.7% -2.5	123,363 -4.9% -1.1	136,300 10.5% 2.4	149,800 9.9% 2.6	156,800 4.7% 1.3	161,800 3.2% 0.9
実質建設投資 (対前年度伸び率)	840,446 7.6%	777,268 0.2%	661,947 -3.6%	623,579 -5.8%	584,051 -6.3%	548,316 -6.1%	530,300 -3.3%	533,600 0.6%	520,100 -2.5%	505,800 -2.7%

注1)2005年度までは、国土交通省「平成18年度建設投資見通し」による。

(単位：億円、実質値は2000年度価格)

注2)民間非住宅建設投資 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

1.2 少子高齢化時代の社会資本整備のあり方

成長会計の観点からのアプローチ

- ・ 今後少子高齢化の進展が避けられない状況においては、従来よりも経済を成長させる上での条件が厳しくなる。こうした状況の下でわが国が今後も豊かで安定した社会を確保していくためには、資本ストック、労働力、TFP（全要素生産性）それぞれの生産性を最大限に高めていくことが不可欠であり、中でもTFPは、その増減が経済成長率の増減に大きく寄与していることもあり、昨今の政策運営においても最重要課題として取り上げられている。
- ・ 社会資本整備は、公共投資本来の効用はもちろん、潜在成長率の上昇にも寄与していると考えられる。今後の我が国経済の安定成長のためには、持続的な経済成長の観点からの十分な検証と、公民連携をはじめとする効果的な投資手法による社会資本整備が求められる。

少子高齢化の現状と今後の見通し

- ・ 少子高齢化がわが国の経済成長にもたらす影響として、経済規模の縮小、貯蓄率の低下が挙げられる。人口減少過程における安定的な経済成長のためには、高齢者や女性、若年者の一層の活用と、所与の労働力人口の下で労働者1人あたり労働生産性（1人あたりGDP）を向上させることが求められる。

経済成長と財政・金融政策の動向

- ・ このような状況を踏まえ、政府は経済成長戦略（日本21世紀ビジョン、骨太の方針等）において、生産性向上による成長力・競争力強化を重点課題としている。金融当局による金融政策も政府の財政政策と同様の方向性を持って運営されており、持続的な経済成長に向けた財政・金融政策の共通の取り組みが窺える。

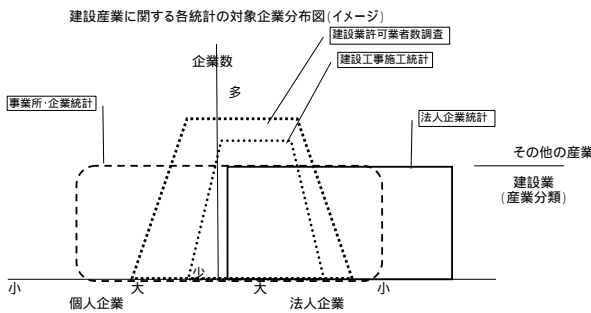
経済成長の源泉から見た社会資本整備

- ・ 少子高齢化の進展による中長期的な労働供給減少の緩和のためには、女性や高齢者等の潜在労働力を顕在化させることが必要であるが、そのためには育児と就業の両立に資する保育所整備などの生活関連社会資本整備をはじめ、コンパクトで職住が近接したまちづくり、少子高齢化の観点から望ましい市街地再開発事業の促進、交通機関の利便性向上など、労働生産性の向上のために社会資本整備が担う役割には今後も大きいものがある。
- ・ 社会資本整備とそれに関連する制度については、TFPへの直接的な影響度を計測することは困難であり、また成長会計の枠組に類型化しえない場合もあるが、持続的な経済成長に対する寄与は大きなものがあると考えられる。具体的には以下の例が考えられる。
 - ・ 高付加価値、労働集約的産業など都市に活力を生む環境整備
 - ・ 公民連携を通じた民間活力の利用
 - ・ ライフサイクルという観点での経済価値向上（リニューアル、コンバージョン etc.）
 - ・ 国際競争力等に資する社会資本維持、更新
 - ・ 民間新規投資、設備更新を阻害しない税制

2.1 建設業の産業構造と生産性

- 個人、法人を合わせた建設企業の総数は、法人企業統計調査と事業所・企業統計調査の数値を利用すると、約70～80万と推定される。また、バブル経済崩壊後の建設投資の拡大期における建設業就業者数の増加は、法人の建設企業数の増加が主因であった。
- 建設業では、他産業と比較して特に高齢化が進んでおり、次世代への技能継承が喫緊の課題となっている。その技能継承の担い手として注目されているのが建設マスターである。建設マスター顕彰者は、平成4年度から18年度までに5,203名にのぼる。
- 建設業の名目労働生産性は、1990年代の初めには製造業の9割程度の水準であったが、平成16年には、製造業の約6割にまで低下している。

建設業の産業構造



各統計調査による建設企業数比較(平成16年(度))

	総数	個人企業	
		個人企業	法人企業
法人企業統計調査 (財務省)			487,051
会社標本調査 (国税庁)			438,086
事業所・企業統計調査 (総務省)	507,740	223,621	284,119
建設業許可業者数調査 (国土交通省)	558,857	132,675	426,182
建設工事施工統計調査 (国土交通省)	273,517	54,739	218,778

約70万～80万企業

・建設企業数を捕捉する統計調査は複数あるが、それらの関係は概ね左図のとおりである。

・最近の建設企業数の動向としては、総数として減少する中、法人よりも個人企業の減少率大きい。

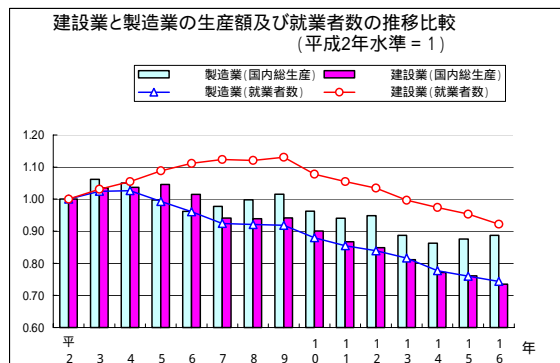
・建設就業者数については、ほとんどの業種で平成8年をピークに就業者数が減少している中、建築リフォームにおいては平成13年から16年にかけて増加している。総合工事業のシェア低下が目立つが、設備工事業、職別工事業のシェアは拡大している。

建設業の生産性

・建設業の名目労働生産性が製造業に比べて低下している要因としては、建設業は製造業よりも生産額の低下が大きかったにもかかわらず、就業者数が製造業ほど減少しなかったことが挙げられる。

・建設業の生産性に影響を与えると考えられる建設業の産業特性として、

労働集約型産業 屋外単品受注生産 重層下請構造が挙げられる。



(注)国民経済計算年報の経済活動別国内総生産及び就業者数データによる。

2.2 建設企業におけるデュー・ディリジェンスの展開

- ・ 不動産の証券化の拡大や保有不動産の環境リスクへの不安の高まり、不動産取引における対象不動産の収益性の重視に伴い、デュー・ディリジェンス市場は拡大を続けている。
- ・ 建設企業は、主に物理的調査の領域において、その経験、ノウハウを大きく発揮することが可能である。
- ・ 開発型証券化案件や土木系案件へのデュー・ディリジェンスの拡大、不動産取引における情報開示の徹底の動きにより、今後、ますますデュー・ディリジェンスの重要性が増していくと考えられる。
- ・ 建設企業にとってデュー・ディリジェンスは、フィービジネスとしての可能性のみならず、人材の有効活用、新築及びリニューアルの設計スキルの向上等の効果も期待できる。

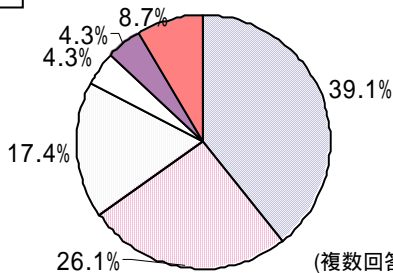
デュー・ディリジェンスの活用例

×ビル

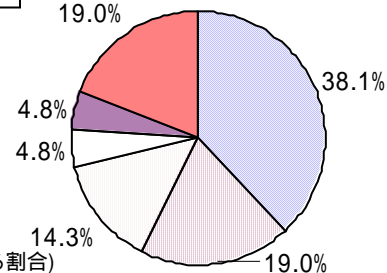
所在地	地番	×県	×市中区	町2番23号
	住居表示	×県	×市中区	町2番11他6筆
竣工日	昭和51年7月31日			用途
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付9階建			
敷地面積	1,319.15㎡	延床面積	11,950.37㎡	
建ぺい率	100%	容積率	900%	
取得価格	1,930百万円			
<特記事項>				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本物件は機械室等に吹付アスベストが使用されている箇所がありますが、平成14年11月28日付 ×建設株式会社作成の建物状況評価報告書によれば、その部位及び管理状況に問題はなく、環境への影響はないことが確認されています。 ・ 本物件は、旧建築基準法(旧耐震基準)に準拠し設計、施工されていますが、平成16年11月に建築物の耐震改修の促進に関する法律に則った耐震改修計画認定を取得し、かかる計画に従った耐震改修工事が平成17年7月に実施されています。 				

デュー・ディリジェンス実施の効果・課題

効果



課題



- 本業の営業活動に寄与する
- 対応する社員の経験・ノウハウの蓄積につながる
- 企業のイメージ向上
- 大量退職する高齢者の有効活用に役立つ
- 建設市場規模が縮小する中、新たな収益の柱と期待できる
- その他

- 調査を実施する人材の確保に困る
- 従来とは異なる営業スタイルが求められる
- エンジニアリングレポートの作成等の基準が不明確である
- 市場規模が小さい
- 自社技術では依頼された調査を実施できない場合がある
- その他

出典) (財)建設経済研究所作成

建設企業を対象に(財)建設経済研究所が実施したアンケートによると、デュー・ディリジェンスを実施することによる効果として「本業の営業活動に寄与する」、「対応する社員の経験・ノウハウの蓄積につながる」という回答が多く、両者で全体の3分の2を占めた。一方、課題としては「調査を実施する人材の確保に困る」、「従来とは異なる営業スタイルが求められる」という回答が多くを占めた。

2.3 CAD技術の進展と建設生産システムの変革

- ・ CAD は、2次元のCADから詳細な属性情報を持ったオブジェクトCADへと進化し、さらに、スムーズな情報の伝達と連携が可能な新世代のn次元CADに進化してきた。
- ・ 新世代型のCAD技術の導入によって良好なコミュニケーション基盤が形成されるため、生産プロセスが統合化され、業務のコンカレント化と技術スタッフのコラボレーションが進み、建設生産システムは分業構造から協働構造へと変わる。
- ・ 諸外国では新世代型CAD技術の活用に向けた取組みが盛んに行われているが、国内の建設産業においては建築や橋梁の分野での活用が見られるものの、解決しなければならない問題が多く残されている。

新世代型のCAD技術の進展

- ・ CAD技術は、輪郭線や曲面といった幾何学的な情報のみを扱う従来型のCADから、寸法や材質、質量といった詳細な属性情報を定義し立体形状をもった部品を組み合わせることで建物を構成し図面をつくりあげていく新世代型のCADへと進展している。

新世代型CAD技術の導入効果

- ・ 新世代型のCADは、瞬時に3次元の立体形状を把握できることからプロジェクトの関係者同士が正確に素早く理解できるとともに、部品のとりあいや施工方法の検討、積算、維持管理手法等をひとつのモデルで検討できるため、プロジェクトに関するすべての情報のスムーズな伝達や連携が可能となる。
- ・ 施工側の知見を設計の初期段階から反映することが可能となり、設計図書の品質向上、積算業務や施工図作成の省力化、精度・確定度の高い施工図の現場への早期提供、着工後の調整時間の短縮等の効果が期待される。
- ・ 3次元モデルを用いて具体的な工程を事前にシミュレーションすることにより、適正時期・適正数量把握による発注管理・物流の強化の効果も考えられる。
- ・ 受注者側の設計・施工に関わる情報は3次元モデル情報として管理者に提供できるので、提供されたデータは構造物の保守管理情報として活用でき、的確で効率的な構造物のメンテナンスが可能となる。

建設生産システムの変革の可能性

- ・ 従来よりも効率的な情報の共有化によるプロジェクト関係者間の良好なコミュニケーション基盤の形成によって建設生産プロセスが統合化されると同時に、専門分化されていた建設生産システムは業務のコンカレント化、スタッフのコラボレーションによって協働構造の構築が促進される。
- ・ 新世代型CADによって作成された3次元情報モデルは、発注者、受注者、管理者といったプロジェクト関係者全員が一元化された電子情報として共有し合うことができるため、関係者間の透明性の確保と信頼性が向上する。

新世代型CAD技術の活用の現状

- ・ 新世代型のCAD技術は、橋梁分野と建築分野で実用化に向けた取組みが進んでいるが土木の分野においては検討段階であり、その実用化には多くの課題が残されている。

2.4 新会社法が建設業に与える影響

- 平成 18 年 5 月 1 日に施行された「新会社法」は、最低資本金制度や有限会社法の撤廃、会社の機関設計の自由化、合併等の組織再編行為や内部統制システムの構築等についての規定の整備が図られており、大企業、中小企業問わず影響が極めて大きいと考えられる。新会社法についてワーキンググループや勉強会を開催している建設会社も多い。
- 今後、大手建設会社では社債発行の自由化等資金調達の多様化により、経営上様々な選択肢が生まれ、経営力の向上を図ることが期待される。
- 中小企業については、合同会社の活用等により新分野開拓や他業種進出へのチャレンジが期待される。

最低資本金制度の撤廃について

- 短期的には、建設業は成熟産業の部類に入ることから、最低資本金制度が撤廃されても、起業による会社の増加はあまり見込めないと思われるが、長期的には産業構造の変化等と相まって、ある程度の起業促進効果はあると思われる。

【平成 16 年 建設業の経営組織別業者数(単位:社)】

	合計	個人経営		会社				
			合計に占める割合	計	株式会社	有限会社	合計に占める割合	合名・合資・相互会社
全産業	4,347,764	2,818,148	64.8%	1,529,616	693,683	815,145	18.7%	20,788
建設業	507,405	223,621	44.1%	283,784	131,010	151,654	29.9%	1,120

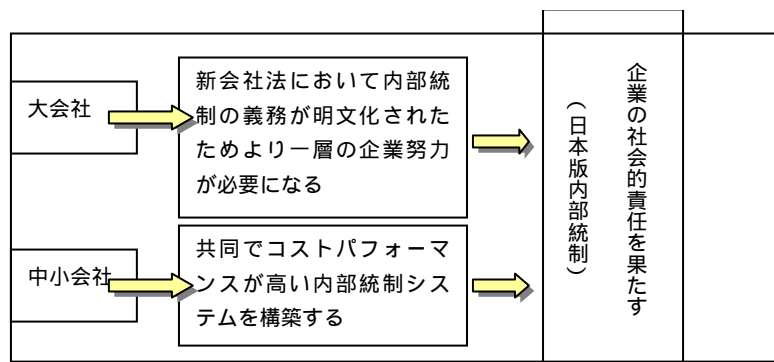
内部統制システム整備について

- 大会社においては内部統制 **【新会社法による内部統制の強化の経済的効果】**

システムの基本方針の

決定が義務化された。

また、中小企業においては、取引先から内部統制システムの整備を求められるケースが今後増加すると思われる。



新会社法施行後の建設産業の課題

- 現在、大手建設会社はコンプライアンスやコーポレートガバナンスの充実が求められているが、新会社法に基づく監査機能等、第三者の目を見た経営の透明性を確保する方策が今後の課題である。
- 中小企業においては、合同会社の活用等による新分野の開拓や、情報開示の充実や会計参与制度の活用等による計算書類の正確性の向上など、会社経営の健全性向上への対応が求められている。

2.5 建設企業の資材調達の効率化

- ・ 建設生産性の向上及びコスト縮減のためには、建設資材の調達において、サプライチェーン間の十分なコミュニケーションが必要であるが、期待される成果が上がっておらず、特に、中小ゼネコンでは問題が多い。
- ・ 資材調達の問題点として、商流・物流に関するもの、発注者・ゼネコンに関するもの、中小ゼネコンに関するものが挙げられる。
- ・ 中小ゼネコンの資材調達における効果的な方策として、調達の共同化が考えられる。

商流・物流の現状と資材調達の問題点

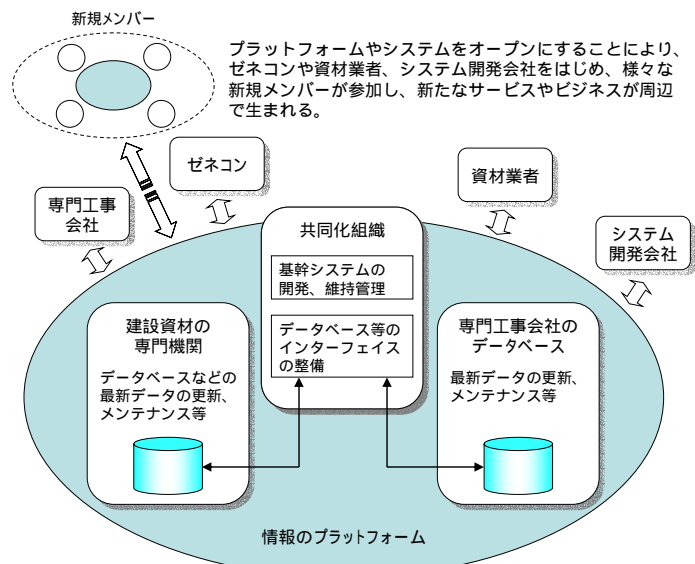
- ・ 建設資材の調達の現状は、従来およそ同じ経路であった商流と物流を分離し、商社等を通さず、メーカーから建設現場へ直送したり、加工を伴う調達と伴わない調達で、商流・物流の経路を変えることが行われている。
- ・ 資材調達の問題点として、以下が考えられる。 商社等が介在している等、商流が複雑であり、かつゼネコンの搬入計画の不備等により、物流が効率化されていない。 発注者・ゼネコンにおいて、IT 活用が遅れている等により、調達情報が関係者に十分に提供されていない。 中小ゼネコンでは、スケール・メリットを活かした調達が行えない。

資材調達効率化のための方策

- ・ 資材調達の効率化のためには、サプライチェーンを合理化すると共に、事前の需要予測に基づき生産する「プル・システム」にする必要があると考えられる。
- ・ 効率的な資材調達に向けての方策として、以下が考えられる。 商流を合理化し、ゼネコンと資材業者が協調して物流全体を合理化する。 発注者・ゼネコンにおける、設計・仕様の早期確定や IT を活用した情報共有 中小ゼネコンにおける調達の共同化

資材調達の共同化

- ・ 中小ゼネコンや資材業者には、協同組合を組織して、資材調達の共同化に取り組んでいるところがあり、購買価格の低下等によるコストダウンが 10～30%程度ある。
- ・ 調達の共同化により、スケール・メリットを活かした低価格の調達ができ、調達関連の手続きが標準化・電子化され、迅速に実施できるとともに、需要量をまとめることで、人材等の経営資源のムダが減る等、調達関係者の Win-Win の関係が期待できる。
- ・ 調達の共同化を進めるにあたり、例えば、共通の資材情報のプラットフォームによる情報提供や、資材等の代金の支払等を保証するなどの機能が必要である。また、共同化組織の責任者の強力なリーダーシップと会員企業との協調等が必要である。



3.1 文化を軸にした都市・地域の再生

- ・ 文化をテーマとしたまちづくりを進めている市町村にとっての大きな課題は、施設整備とソフト施策をうまく融合させ、人口や雇用の増加にいかに関わりつけていくかということである。(リール市、ナント市等の事例紹介)
- ・ 文化を通じた地域アイデンティティの再認識、エリアマネジメントの実践による関係者の協働の促進、ソフトパワーを増進させる施策の展開等に特に重点を置き、文化を軸にしたまちづくりを進めることが、その地域の「未来への発展の道筋」にもなる。

都市・地域の再生において文化が果たす役割

文化は、社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)として、住民の協働を促す機能を有しており、小規模な投資で住民の主体的な創造力を育み、TFPの向上に資し、イメージアップにつながる等の効果が期待できることから、まちづくりの新たなテーマとして重要な地位を占めるようになってきた。

リール市の事例

フランス北部のリール市(1970年代の金属工業等の衰退によって街の活力は喪失)は、

- ・ 歴史的遺産の再生
- ・ 「ユーラリール」と呼ばれる超近代的な都市の整備
- ・ 「欧州文化首都リール2004」の開催等の多様な文化・芸術活動の展開

によって、街は再生した。

ナント市の事例

フランス北西部のナント市(1970年代に主要港としての機能が他都市に移転したことによって衰退)は、

- ・ ナント島プロジェクトを実施し、造船所等の産業遺産を活用
- ・ 「リュウ・ユニック」の整備や「ラ・フォル・ジュルネ」の開催等、芸術活動を推進することによって、街は復活した。

文化を軸とした都市・地域再生の方向

「文化を軸とすること」 都市・地域再生 「未来への発展の道筋」

<特に重点を置くべきこと>

- ・ 文化という良質な地域資源の発見・評価と地域アイデンティティの再認識
- ・ エリアマネジメントの実践による関係者の協働
- ・ ソフトパワーを増進させるための施策の展開
- ・ 行政の役割と政治のリーダーシップ
- ・ 住民参加のための体制の構築 等

4.1 海外の建設市場の動向

- ・ アメリカ経済は緩やかな景気減速に向かうとの見方が強くなっている。一方、原油高等によるインフレ懸念に対しては、FF（フェデラルファンド）レートは、6月末に引き上げられた5.25%に留まっており、緩和に向かう可能性も指摘されている。景気減速の要因の一つは住宅市場の失速であり、高成長を続けていた米国経済がソフトランディングする可能性が強まっている。
- ・ アメリカの2006年建設投資見込みは、1兆2,172億ドルとなり過去最高水準ではあるが、前年比伸び率は6.8%であり、2005年まで2年連続した2桁成長率を達成する見込みは低い。公共投資は前年比9.7%の伸びが予測されているが、民間住宅が0.1%減と足を引っ張る形となっている。
- ・ ヨーロッパでは緩やかな景気回復が続いている。中東欧に比べると成熟市場である西欧のGDP伸び率は高くはない。
- ・ 英独仏スペインの主要5カ国のうち、2006年から2008年までのGDP及び建設投資の伸び率予測は、英国が成熟市場の中では比較的高い数値となっており、2012年開催のロンドンオリンピックの影響等もあると推測する。
- ・ アジア・オセアニアでは、原油高・材料高にもかかわらず、引き続き高いGDP成長率と建設投資の伸びが続いている。特に中国では高成長が続いているが、統計数値の改訂が多く、海外からは、数値そのものの信頼性に対する不安と、過剰投資に対する懸念の論調も出始めている。
- ・ オーストラリアは近年先進国の中で比較的高い成長率を維持しており、毎年総人口の1%を超える移民の流入に対し、PPP方式による積極的な公共投資を続けている。

4.2 英国の建設産業とロンドンオリンピック

- ・ 英国では1970代から1990年代にかけて公共投資が大きく絞られた。2001年以降公共投資が徐々に増えて、2012年開催ロンドンオリンピックの需要も加わり、英国の建設産業は活況を呈しているが、代表的な大手建設会社の事情を探ると、個別には英国建設業の問題点も浮き上がる。
- ・ 英国では病院施設等のPFIによる建設が多く、大手建設会社は、それぞれ得意な分野でのPFIのサービス・プロバイダー的な性格を強めている。
- ・ 建設工事関係者間でのパートナーリングの概念が提唱されて久しいが、業界内で全面的に受け入れられたとは言い難い状況である。
- ・ しかし、公共工事の発注においては採用されており、オリンピックのCM業務担当企業との間では、この方式に基づく契約となる予定である。また、その選定には総合評価方式の中の競争的対話方式が採用された。
- ・ 1990年代の低い公共投資により、優秀なサブコンクラスの建設会社が減ったため、オリンピックの建設需要を賄うために、この分野で日本の建設会社に対する期待も大きいと考えられる。

4.3 公的固定資本形成の計上方法の国際比較

- ・ 国民経済計算における公的固定資本形成（公的企業を含む広義の政府の固定資本形成）の計上方法につき、米、英、仏、独の4か国を対象に国際比較を行った。
- ・ アメリカのNIPAsは、制度部門が個人、政府及び法人に大別され、政府には一般政府と政府事業が含まれる、国防のための兵器も1年を超えて継続して生産の用に供されるのであれば総固定資本形成に含まれる、樹木や家畜、芸術的著作物は総固定資本形成に計上されない、という点において、わが国で採用されているSNA93と異なる。他の3か国で採用されているESA95では、公的固定資本形成の概念はSNA93と同じである。
- ・ 公的企業（政府事業）を構成する機関をみると、いずれの国でも社会資本整備に携わるものが少なからず含まれていることから、公共投資水準の国際比較を一般政府（公的企業を含まない狭義の政府）のみによって行うことは適切ではないが、イギリスでは公的金融機関の計数を含めた数値が公的非金融企業の計数として公表されており、また、フランス及びドイツでは企業を公的企業と民間企業に区分した計数は公表されていないという問題がある。
- ・ 加えて、官民パートナーシップ等の新たな社会資本整備手法の発達に統計手法が追いついていない、国土・自然条件の違いを考慮できないといった問題も、公共投資水準の国際比較を難しくしている。